

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01103010400000001	事務事業名	児童福祉関係施設整備事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子ども・子育てグループ	
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	64-0991	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2063	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ		
	款	03 民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		
	項	01 社会福祉費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	目	04 社会福祉施設費		根拠法令・条例等		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市放課後児童クラブの施設に関する基本的な考え方(平成19年度)」で基本的な方針を定めた。
 ・施設整備については、優先順位を定め年次的に整備していく。整備に当たっては極力補助事業の活用を図る。
 ・施設については、学校をはじめ公共施設等の空き教室、空き部屋の活用を第一とし、活用できる空き教室等がない箇所については施設を新設する。ただし、用地等については現有する公共用地等を活用していく。
 平成27年度以降の児童クラブ施設の整備計画については、霧島市子ども・子育て支援事業計画や児童クラブ関係の条例及び放課後子ども総合プラン等を勘案しながら策定する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市が建設した放課後児童クラブ施設	箇所	7	7	8	8	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の小学校の児童							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 放課後の適切な遊びの場を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育を必要とする児童数は増加している。霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。H23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	15,704	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	15,146	0
		事業費	千円	0	0	30,850	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
工事名 上小川児童クラブ新築工事 工事場所 霧島市国分上小川875番地 (国分上小川小学校コミュニティ広場南側) 着工年月日 平成26年11月18日 竣工年月日 平成27年 3月18日 木造平屋建 建物面積 124.22㎡ 敷地面積 728.5㎡ 利用人員 56人	上小川児童クラブの施設整備により、安心して安全な放課後の児童の環境整備を図ることができた。

事務事業コード	0103010400000001	事務事業名	児童福祉関係施設整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	既存の公立施設の改修等に対応でき、国県の補助金の利用が可能であれば、新設ほどの事業費をかけないで済むものとする。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設整備事業に係る職員の事務量は最低限度のものである。なお、設計業務については、外部委託している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	夏休みなどの長期休暇時の利用希望者の増加に対応するための、学校施設等の利用について教育委員会等との協議が必要。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	必要な施設整備について計画的な対応を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010400000001	事務 事業名	児童福祉関係施設整備事業	
			担当部	保健福祉部
			担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報 酬			
2 給 料			
3 職 員 手 当 等			
4 共 済 費			
5 災 害 補 償 費			
7 賃 金			
8 報 償 費			
9 旅 費			
10 交 際 費			
11 需 用 費	0	0	0
消 耗 品 費			
燃 料 費			
食 糧 費			
印 刷 製 本 費			
光 熱 水 費			
修 繕 料			
賄 材 料 費			
飼 料 費			
医 薬 材 料 費			
12 役 務 費	43	0	0
通 信 運 搬 費			
広 告 料			
手 数 料	43	0	0
保 険 料		0	0
13 委 託 料	1,858	0	
14 使用料及び賃借料			
15 工 事 請 負 費	28,742	0	
16 原 材 料 費			
17 公 有 財 産 購 入 費			
18 備 品 購 入 費	153		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	54	0	
20 扶 助 費			
21 貸 付 金			
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			
24 投 資 及 び 出 資 金			
25 積 立 金			
26 寄 附 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金			
計	30,850	0	0
財 源 内 訳	特定財源		
	国 庫 支 出 金	0	0
	県 支 出 金	15,704	0
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
一 般 財 源	15,146	0	
計	30,850	0	0
補助率	国	1/3	
	県	1/3	
補 助 基 本 額	23,556		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,943
補正予算	29,554
補正第3号	29,554
流用・充用	154
予算合計	31,651

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	放課後児童クラブ整備事業費	15,704
合 計		15,704

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103000100020101	事務事業名	児童福祉総務管理事務事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子ども・子育てグループ	
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	64-0991	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ		
	款	03 民生費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		
	項	02 児童福祉費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	目	01 児童福祉総務費		根拠法令・条例等		
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>各種児童福祉施策の推進等を行う。 【霧島市子ども・子育て会議事務】 ・霧島市子ども・子育て支援事業計画を策定するために設置された、霧島市子ども・子育て会議の開催経費 委員報酬・旅費 【臨時職員雇用事務】 ・各種児童福祉事業や関連する窓口業務を円滑に実施するために、臨時職員を雇用する事務 賃金(3人分) 【児童手当等現況調通知】 ・児童手当及び児童扶養手当等の現況調べなどに関する通知用印刷製本費・通信運搬費</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市子ども・子育て会議の開催回数	回			6	5	
イ 臨時職員の雇用数	人			3	3	
ウ 児童手当及び児童扶養手当の現況調回数	回			2	2	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取り組みを全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の消費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		448	439	439
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		19,448	6,969	7,725
	事業費	千円	0	0	19,896	7,408

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市子ども・子育て会議 委員報酬(15人:6回開催) 410,400円 臨時職員雇用事務(3人分) 3,069,200円 印刷製本費(児童手当等) 116,640円 通信運搬費 3,003,880円	【霧島市子ども・子育て会議参画事務】 霧島市子ども・子育て会議を6回開催し、霧島市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子ども・子育て支援新制度へ移行できた。 【臨時職員雇用事務】 事務補佐員雇用を3名雇用し、各種児童福祉に関する事務及び関連する窓口業務に当たってもらうことで、課内の業務が円滑に遂行できる助けとなった。 【児童手当等現況調通知】 現況調査を文書で送信し、現況確認の書類審査を行うことで児童手当及び児童扶養手当の適切な事務執行ができた。

事務事業コード	0103020100020101	事務事業名	児童福祉総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要な委員報酬及び必要最低限の事業費を計上しており、削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	新制度や新規事業等対応増で前年度より延べ業務時間を削減できる余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子ども・子育て支援新制度がスタートし、特に保育・幼稚園の認定作業が細分化された影響で保育・幼稚園Gの事務量が増加している。事務量をどこまで最適化できるかが今年度の課題である。(臨時職員の増減、現状維持の判断)							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度を取組を生かし事務事業の改善を進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010603	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 49 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領等		
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。
 ・市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料を減免する事業。
 ・幼稚園就園奨励費補助金国庫補助限度額に基づき補助金を交付する。
 (補助金 幼稚園就園奨励費 国1/3以内 多子世帯保育料軽減事業 県1/2)
 ・根拠法令、条例等 私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領 市立幼稚園保育料減免規則
 ・平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に伴い、市立幼稚園は施設型給付の幼稚園に移行したため、就園奨励費の対象外になったことにより、数値は「0」を記載した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 対象となった私立幼稚園児の数	人	1,395	1,451	1,613	612	262
イ 対象となった市立幼稚園児の数	人	11	11	35	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 幼稚園に通う園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,627	1,654	1,657	629	270
イ	市立幼稚園に通う園児の数	人	149	149	159	0	0
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる。	補助金を交付した幼稚園児の割合	%	85.7	87.7	97.3	97.3	97.3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	86.7	85.8	82.0	85.0	85.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせて昭和49年頃から開始されたものと思われる。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が増加傾向にあり、既存の私立幼稚園は減少傾向にあると思われる。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助減免の継続を希望する声がある。議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	36,731	41,707	53,765	39,407
	県支出金	千円	81	1,097	951	886
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	115,994	129,160	163,822	79,702
	事業費	千円	152,806	171,964	218,538	119,995

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
私立幼稚園園児1,613人分の補助金218,538千円を私立幼稚園12園(うち市内12園、市外2園)に交付した。 市立幼稚園園児35人分の補助金1,272千円を市立幼稚園5園に交付した。	保護者の所得状況により補助額は違うが、申請のあった幼稚園に就園している園児に補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110050104010603	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園に通う園児が所得にかかわらず、幼稚園教育を受けることは、基本的なしつけや集団行動が身につくので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等を図るという観点から市が関る必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既にほぼ全ての園児について補助対象として成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	制度の休止・廃止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を受けられない世帯が出てくる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き、幼児教育を希望するものがすべて受けることができるよう計画することが必要のため、国が定めた補助基本額の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市単独で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多いが、平成25年4月から該当者判定の方法が変更となり、前年度に比べ事務が煩雑化している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	世帯の所得に応じているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度から、私立幼稚園の就園奨励費が子育て支援課に移行し、また、平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が7園あり、本事業の対象は、5園に減少したが、スムーズな事務処理が行えるようにする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度以降も制度に移行する幼稚園が増加傾向にあると思われるため、事業費の削減ができるように取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110050104010604	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G	
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
	項	05 幼稚園費				
	目	01 幼稚園費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。
 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。
 補助金額は次の通り。
 生活保護世帯 31,000円
 市民税非課税世帯 31,000円
 市民税所得割非課税世帯 17,800円
 その他の世帯 14,000円

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	19	18	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 私立幼稚園の園児	市に住所を有し私立幼稚園に通う園児の数	人	1,627	1,654	1,657	629	270
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	園児1人あたりの平均負担軽減額(年額)	円	13,718	14,235	13,876	14,000	14,000
イ 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	補助を受けた園児の数	人	1,709	1,673	1,171	445	191
ウ 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	補助を受けた園児の割合	%	100	100	70.7	70.7	70.7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	86.7	85.8	82.0	85.0	85.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市単独での補助を開始した。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4,700円/月と比べると平均で25,600円/月と高い水準にある。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。議会では、入園料一部補助の陳情に対する採択がなされた。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が増加傾向にあり、既存の私立幼稚園は減少傾向にあると思われる。

4. 事業費の推移

単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,337	23,817	16,249	7,907
事業費	千円	24,337	23,817	16,249	7,907	7,907
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
---------------------------------------	-----------------------------------

市単独分1,171人分の補助を私立幼稚園14園に対して交付した。	市民税額により補助金の額は違い、国庫補助の限度額が増額になったことにより、市単独は全ての階層が対象ではなくなったものの、幼稚園就園の経済的負担の軽減を図ることができた。
----------------------------------	--

事務事業コード	0110050104010604	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園に通う園児が、所得に関わらず幼稚園教育を受けることは、基本的なしつけや集団行動が身につくので、意図に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくいですが、経済的負担は増えることになるため、経済的理由から幼稚園に通えない子どもが増える可能性がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		事業の性格が経済的負担軽減であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国庫補助で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多いが、平成25年4月から該当者判定の方法が変更となったため、事務が煩雑化している。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けることができるよう補助単価を設定するため。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度から、私立幼稚園の就園奨励費が子育て支援課に移行し、また、平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園が7園あり、本事業の対象は、5園に減少したが、スムーズな事務処理が行えるようにする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度以降も制度に移行する幼稚園も増加傾向にあると思われるため、事業費の削減ができるように取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010606	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市の補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う子育て支援に係る事業に対して補助を行う。
 ・私立幼稚園の設置者に、幼稚園教育を推進するために必要な教材費、研修費及び幼稚園が独自に実施する特色ある教育に関する経費に対して補助を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	12	12	12	12	12
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数	園	7	7	7	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 私立幼稚園	私立幼稚園の数	園	12	12	12	12	12
イ 私立幼稚園の園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,627	1,654	1,657	1,657	1,657
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 幼稚園教育を推進する	研修会に参加した教諭の割合	%	100	100	100	100	100
イ	子育て相談の実施延べ時間	時間	484	580	576	580	580
ウ	特色ある教育を実施した私立幼稚園	園	12	12	12	12	12

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身につく	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	86.7	85.8	82.0	85.0	85.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度の合併をきっかけに、本市の幼稚園教育の充実のために始まった。国において幼保一元化を進める状況もあり、幼稚園教育のあり方が一層注目されている。幼稚園が地域の幼児教育センターとしての役割を求められるようになってきており、議会からは、幼保一元化の動きに対し、霧島市としてはどのように対応するか意見を求められた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,412	6,414	6,413	6,425	6,425
	事業費	千円	6,412	6,414	6,413	6,425	6,425
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助金を交付した私立幼稚園の数:12園 子育て相談活動を実施した幼稚園の数:7園	各幼稚園は、幼稚園教育のための教材や、教職員の研修、各幼稚園の特色ある教育活動に活用し、補助金の目的に沿った活動ができたと考えている。 子育て支援を行う私立幼稚園協会に補助金を交付したが、7園しか加入していないため、実施園の拡充を図る必要がある。

事務事業コード	0110050104010606	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	私立幼稚園が、幼稚園教育を推進することにより、幼稚園教育の資質が高まり、園児に基本的な生活習慣を身につけさせることができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、私立幼稚園設置者に対する補助金を検討する必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業は幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、子育て相談活動を行う幼稚園を増やすなどして成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	幼稚園教育の充実に大きく寄与するものであり、廃止された場合、子育てに不安をもつ保護者が相談する場が減少し、就園できなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、私立幼稚園設置者に対する補助金を検討する必要がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務のみであり最低限度の業務といえる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、私立幼稚園設置者に対する補助金を検討する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まり、7園が制度に移行し、5園が従来のままの幼稚園で残っているため、私立幼稚園設置者に対する補助金をどのような内容とするか検討する必要がある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に決定した方針に基づき事務事業を進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010905030102	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	子ども・子育てグループ	
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	64-0991	
基本事業名	01	生活困窮者への支援		内線番号	2062	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	03 民生費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 社会福祉費			□ 期間限定複数年度(~)	
	目	09 臨時福祉給付金等給付事業費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消費税引き上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給するもの。
 平成26年1月分の児童手当受給対象児童に対して支給する。
 給付額:一人当たり10,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 給付額	千円	-	-	158,280	60,525	-
イ 給付人数	人	-	-	15,828	20,175	-
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 中学校卒業までの児童を養育している市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経済的な負担を軽減する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てに係る経済的な負担を軽減する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年4月から消費税率5%から8%に引き上げられたことに伴う影響を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置が行われた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			164,726	84,287	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	164,726	84,287	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
対象児童15,828人に対し特例給付金を給した。	対象児童15,828人のいる子育て世帯に給付金を給付することで、消費税増税に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0103010905030102	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)								
(3)平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010905030102	事務 事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等	1,053	10,038	
4	共済費	0	65	
5	災害補償費			
7	賃金	2,090	3,366	
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	769	1,045	0
	消耗品費	422	613	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	347	432	
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	2,534	4,248	0
	通信運搬費	1,566	2,952	
	広告料			
	手数料	968	1,296	
	保険料			
13	委託料	0	5,000	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	158,280	60,525	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	164,726	84,287	0
財源内訳	特定財源	164,726	84,287	
	国庫支出金	164,726	84,287	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	
	計	164,726	84,287	0
補助率	国	100%		
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	186,730
補正予算	-21,073
補正第6号	-8,445
補正第7号	-12,628
流用・充用	-540
予算合計	165,117

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	臨時福祉給付金等給付事業費	164,726
	合計	164,726

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103000405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子ども・子育てG		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	地域おける子育て支援		内線番号	2061		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則	
	項	02 児童福祉費					
	目	04 母子福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。
 (市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。
 (霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	281	251	251	250	250
イ 研修会等開催回数	回	11	11	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員	会員数	人	281	251	251	250	250
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 研修会等の活動の活性化	研修会等の開催回数	回	11	11	11	12	12
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	52,549	59,656		67,000	
イ 子育てを見守り支援する。	講座等の参加者数	人	20,853	20,600		18,500	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	538	509	516	488	488
	事業費	千円	538	509	516	488	488

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした会に補助をする。 ・運営補助金 333,000円	霧島市母子寡婦福祉会が行う様々な行事の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることができた。

事務事業コード	0103020405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図るので、子育て環境づくりに結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしていて、十分に成果がでているが、母子世帯の加入率を高めることで向上する余地はある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	母子寡婦世帯の収入は、一般家庭と比べて少ないことから、会費を増額することは困難であり、補助金を廃止した場合、活動を低下せざるを得なくなり、その結果研修や交流の場が少なくなり、福祉向上が図れなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	会員数の減少により負担金も減少することから、市の負担を削減すると研修や交流の場が少なくなることから、削減余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務等が主であり、削減の余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止		廃止		
							○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	毎年度補助金の削減を行っているが、自主財源などで活動は滞りなく実施されている。今後の活動量や自主財源の状況等を把握しながら活動を支援する適切な補助額水準について協議会と協議・検討を行う。										
(3)平成28年度の方向性・取組目標	活動を支援する適切な補助額水準について協議会と協議・検討を行う。										

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続		やり方改善		コスト拡充		コスト縮小		連携		統合		休止		廃止	
(1)事務事業の改革改善方向性																	
(2)総評																	

事務事業コード	0103020405040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	183	188	188
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	333	300	300
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		516	488	488
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	516	488	488
計		516	488	488
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	516
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	516

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010405040101	事務事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G	
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	地域おける子育て支援		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	03 民生費			□ 単年度繰返 (開始年度 H 年度～)	
	項	01 社会福祉費			□ 期間限定複数年度 (~)	
	目	04 社会福祉施設費			根拠法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について(H20厚労省通知)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

分園を設置する保育所に対して、新設時にかかる設備整備等に係る経費を助成することにより、分園設置の促進、希望する保育所への入所の促進を図り、子育て環境の整備・充実を図る。
(県: 保育対策等推進事業 保育所分園推進事業 補助率: 県2/3、市1/3)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保育園数(私立:4月1日現在)	園	24	26	28	30	33
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 既存私立保育園	保育園数(私立:4月1日現在)	園	24	26	28	30	33
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 施設整備等への補助をすることで分園の推進を支援する。	環境が整備された分園数	か所	0	1	2	1	1
イ 施設整備等への補助をすることで分園の推進を支援する。	増加した定員数	人	0	30	60	30	30
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ		%					
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前、分園設置を検討中の保育園から、県の補助事業導入の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	666	1,372	686	686
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	334	686	343	343
	事業費	千円	0	1,000	2,058	1,029	1,029
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助した園: 2園、補助金交付額2,058千円	分園を設置する保育所に対して、新設時にかかる設備整備等に係る経費を助成することにより、分園設置の促進、希望する保育所への入所の促進を図り、子育て環境の整備・充実を図ることができた。 平成26年4月第2ドリーム保育園開設(ドリーム保育園の分園)、定員30人 また、日当山はるる園開設(日当山保育園の分園)、定員が30人増加した。

事務事業コード	0103010405040101	事務事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新規分園の保育園に施設整備等への補助をすることで、分園の推進を支援し、保育園に入所できる定員を増やすことになり、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方が選択・実現できることにつながるので意図に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		児童福祉法に基づき、市が運営費等を支出している私立保育園に対しての、分園推進のための補助であり、希望する保育所への入所の促進を図るための公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	分園を推進することによって、保育園に入所できる定員を増やし、希望する保育所への入所の促進ができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		保育園に入所できない児童が増加する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付が、1分園基準額1,029千円が上限と決まっているが、削減も可能である。しかし、削減することにより、分園を実施する保育園が少なくなる可能性もある。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		補助金の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば補助を行っているので公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き分園を推進することによって、保育所に入所できる定員を増やし、希望する保育所への入所の促進を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	分園を希望する保育所があれば推進を図ってきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

事務事業コード	0103010405040101	事務事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	2,058	1,029	1,029
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,058	1,029	1,029
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,372	686	686
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	686	343	343	
計		2,058	1,029	1,029
補助率	国			
	県	2/3	2/3	2/3
補助基本額		2,058	1,029	1,029

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,000
補正予算	0
流用・充用	58
予算合計	2,058

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	1,372
合計		1,372

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報	
事務事業コード	0110300203040201
事務事業名	子ども医療費助成事業
担当部	保健福祉部
担当課	子育て支援課
政策名	05 たすけあい支えあうまちづくり
施策名	04 子育て環境の充実
基本事業名	02 母子保健の充実
予算科目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 子育て支援推進費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 年度) 元号選択 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ()
電話番号	0995-64-0991
内線番号	2062
関係法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例
評価区分	標準評価
評価対象	2次評価
関連計画	すくすく子どもプラン

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。平成25年10月診療分より、中学校修了までの児童をに対象を拡充。小中学生については、自己負担分のうち一人月額2,000円を超えた分を助成する。平成26年4月診療分より、市町村民税非課税世帯の小中学生については、自己負担分を助成する。
 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児。平成25年10月診療分より、中学校修了前までの児童へ拡充。
 助成額:小学校就学前までは保険診療医療費自己負担分的全額。小中学生は自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成、平成26年4月診療分から市町村民税非課税世帯の小中学生については自己負担分的全額を助成。
 方法:一旦医療機関の窓口で支払い、その後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については、国分庁舎、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 受給資格登録者数	件	7,847	17,995	17,877	17,995	
イ 医療費助成人数・受診件数	人	137,461	181,088	243,189	240,000	
ウ 医療費助成世帯数(延べ)	世帯	45,343	53,201	66,777	53,201	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,907	8,837	8,828	8,837	
イ 霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	小学校から中学校修了前の児童・生徒数	人		11,588	11,463	11,588	
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数	人	137,461	142,975	143,007	144,000	
イ 児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	受診件数	人	-	38,113	100,182	96,000	
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	93	94		97	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年から各自自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受け付ることとなり、助成額は大きく増加した。助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会や市民から要望されている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
県支出金	千円 53,645	54,220	55,163	48,629	48,629
地方債	千円 0	0	0	0	0
その他	千円 0	0	0	0	0
一般財源	千円 171,102	223,159	291,031	311,979	311,979
事業費	千円 224,747	277,379	346,194	360,608	360,608

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
助成延べ件数:243,189人 助成総額:325,308,575円	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、小・中学生を持つ子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。

事務事業コード	0103020205040201	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子どもの疾病の早期発見・早期治療が促され、子どもの健康を保持・増進できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中学校修了までの子どもの医療費を助成することで、早期受診・早期発見・早期治療を促すことは、健康・福祉の増進を図るとする市の母子保健施策に合致している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出生時や転入時等に制度の周知、対象児童の登録がなされており、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	受診率が下がり、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが助成金であり、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の人員で業務を行っており、業務が支給期直前まで及んでいる状態であるため、人件費を削減することは困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課での案内や、連絡票の配布による説明で周知は十分に図られており、対象者に偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き適切な事務処理を行っていく。県に対し、現物給付方式の導入を要望していく。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	適切な事務処理を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1) 事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○							
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○																	
(2) 総評	平成26年度の実績を分析し、適正な医療費助成制度の有り方について検証を行う。																

事務事業 コード	0103020205040201	事務 事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	1,068	1,106	1,068
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	285	286	523
	消耗品費	200	200	302
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	85	86	221
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	19,015	19,216	19,329
	通信運搬費	1,872	2,000	2,113
	広告料			
	手数料	17,143	17,216	17,216
	保険料			
13	委託料	518		
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	325,308	340,000	339,688
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		346,194	360,608	360,608
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	55,163	48,629	48,629
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	291,031	311,979	311,979	
計		346,194	360,608	360,608
補助率				
	国			
	県	1/2	1/2	1/2
補助基本額		110,326		

繰越明許費
システム改修業務委託

平成26年度補正・流用状況

当初予算	321,265
補正予算	40,287
補正第7号	40,287
流用・充用	-5
予算合計	361,547

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	子ども医療費	55,163
合計		55,163

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000205040202	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG		
基本事業名	02	母子保健の充実		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	母子保健法	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育を必要と認めた乳児に対し、その養育に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いが発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。

[対象医療] ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など ・入院中の食事療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送
*保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。

平成25年度から権限移譲により業務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 受給者数	人		59	70	59	
イ 医療費助成人数(延べ)	人		105	142	105	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	-	59	70	59	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	-	105	142	107	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持し増進される	健康診査の受診率	%	93	94		97	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度より権限移譲により業務開始した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,141	6,154	9,708	9,708
		県支出金	千円	0	2,302	3,635	4,854	4,854
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,438	2,076	2,163	2,163
		一般財源	千円	0	1,225	3,429	4,894	4,894
		事業費	千円	0	11,106	15,294	21,619	21,619
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
医療費助成延べ数:142人 助成総額:13,216,305円	指定医療機関への入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。

事務事業コード	0103020205040202	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	未熟児の養育に必要な医療費を給付することにより、適切な処置を講ずることは、子どもの健康を保持・増進することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)により、権限移譲された事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象児童は限定されており、対象者からの申請に基づき行っているため、向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども医療費においても医療費助成を行っているが、養育医療給付では保護者は現物給付で助成対象分の支払いはないが、子ども医療費は自動償還払い等になるため、養育医療支給が廃止されると、一時的ではあるが保護者の負担が大きくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子ども医療費助成事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが助成金であり、所得税額に応じて医療費の一部負担が定められており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たすものに給付するもので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き適切な事務を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	適切な事務を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020205040202	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	17	17	25
	消耗品費	17	17	25
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	20	22	22
	通信運搬費	12	15	15
	広告料			
	手数料	8	7	7
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	15,257	21,580	21,572
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		15,294	21,619	21,619
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	6,154	9,708	9,708
	県支出金	3,635	4,854	4,854
	地方債	0	0	
	その他	2,076	2,163	2,163
一般財源		3,429	4,894	4,894
計		15,294	21,619	21,619
補助率				
	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	22,799
補正予算	-1,618
補正第7号	-1,618
流用・充用	-364
予算合計	20,817

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	養育医療費	6,154
県支出金	養育医療費	3,635
その他	養育医療負担金	2,076
合計		11,865

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100000505040001	事務事業名	一時預り事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。
 【利用方法】前日までに電話等で予約する。
 【利用料】各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料
 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円
 【根拠法令・条例等】次世代育成支援対策法 霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	12	11	11	15	15
イ 国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	1	2	3	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預り利用者数	人	1,331	1,277	654	1,000	1,000
イ	一時預り補助対象園数	カ所	1	2	3	5	5
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	401	538	530	878	878
イ	一時預かりの利用者の数(公立)(国の補助事業対象分)	人	930	404	0	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成2年より特別保育事業の1つとして開始。平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	790	0	1,531	2,490	2,490
	県支出金	千円	0	1,055	1,509	2,490	2,490
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	790	1,055	1,486	2,492	2,492
事業費		千円	1,580	2,110	4,526	7,472	7,472
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
専業家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育を必要とする児童の保育を行った。 私立3保育園 延べ530人利用 補助金4,526,000円	私立の認可保育所の運営費の支弁と合わせ、延長保育事業・一時預り事業等の多様な保育を実施するために必要な経費を補助し、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040301	事務事業名	一時預り事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が、一時的に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、受け入れる児童数が増え保護者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消ができるので、事業の向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 子育て一時預り支援事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	「キッズパークきりしま」で、上記事業を実施しているが、対象が1歳から小学3年生までであり、本事業は包括されるものの、保育所で実施している本事業とは、統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公立・私立保育園で実施されており、保育サービスの情報発信に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	事業を実施するには、保育士確保が必要であり、その対策として保育人材バンクの充実に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020505040301	事務 事業名	一時預り事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	4,526	7,472	7,472
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		4,526	7,472	7,472
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	1,531	2,490	2,490
	県支出金	1,509	2,490	2,490
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,486	2,492	2,492
計		4,526	7,472	7,472
補助率	国	1/3	1/3	1/3
	県	1/3	1/3	1/3
補助基本額		4,526	7,472	7,472

平成26年度補正・流用状況

当 初 予 算	6,320
補正予算	-1,580
補正第7号	-1,580
流用・充用	
予算合計	4,740

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	保育緊急確保事業費	1,531
県支出金	保育緊急確保事業費	1,509
合計		3,040

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	010300205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	子育て支援課
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 安心こども基金交付要綱・霧島市子育て短期支援事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費			
	目	02 子育て支援推進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

【対象】 市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童

① 児童の保護者の疾病 ② 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上的の事由

③ 出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由 ④ 冠婚葬祭、転勤、出張、学校等の公的行事への参加等社会的な事由

【利用の期間】 7日以内。但し、市長が必要と認めた際は必要最小限の範囲で延長可

【利用料金】 保護者の課税状況により負担金有り (1日利用料) 生保世帯 無 非課税世帯 2歳未満 1,100円 2歳以上 1,000円
 課税世帯 2歳未満 5,350円 2歳以上 2,750円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保護を行った施設の数	施設	4	3	3	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 一時的に保護を必要とする母子	一時的に保護の必要な世帯数(申請者)	世帯	15	9	18	20	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に保護を受けられる	保護の必要な世帯数	世帯	15	9	18	20	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができる	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	14	15		11	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱により実施していたが、平成25年度は鹿児島県安心こども基金総合対策事業、更に平成26年度は保育緊急確保事業となり、平成27年度からは子ども・子育て支援法で実施される予定で国の要綱の名称は改正されているが、事業の主旨、対象者、定義等に大きな変化はない。
 市民や議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	718	0	513	512
	県支出金	千円	0	370	513	512
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,017	540	800	515
	事業費	千円	1,735	910	1,826	1,539

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

関係機関との密接な連携や広報活動を行い18世帯31名を27日保護した。 ・乳児院 7人 ・児童養護施設 20人 ・母子生活支援施設 1世帯 4人	一時的に家庭において児童を養育することが困難になった児童と緊急一時的に母子を保護することが必要な家庭がショートステイ事業を利用することにより、児童及び家庭の福祉の向上につながった。
---	--

事務事業コード	0103020205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業を利用することにより、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第34条の8に規定してある市町村が実施する事業であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業を広く広報することにより、支援が必要な児童の適切な把握、保護につながる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	緊急一時的に母子を保護する場合の児童擁護施設や母子支援施設又は乳児院での適切な養育や保護ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係機関と協力し、母子支援施設、乳児院、児童養護施設等専門的施設に保護を委託しているため、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成22年度から家庭児童相談員を4名にして対応しているが、年々相談件数や事案が増加しており、人員増を検討する必要がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱により要件が定められているので、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育て支援情報、ホームページ等で事業の普及に努め、健診や相談等で必要と思われるところに情報提供や訪問等を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	事業の普及に努めながら、ショートステイ利用にあたっては、関係する機関を含めて検討しながら事業を進めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0103020205040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	1,826	1,539	1,539
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,826	1,539	1,539
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	513	512	512
	県支出金	513	512	512
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	800	515	515	
計		1,826	1,539	1,539
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

	当初予算	1,819
補正予算	0	
流用・充用	7	
予算合計	1,826	

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	安心こども基金総合対策事業費	0
国庫支出金	次世代育成支援対策事業費	0
国庫支出金	保育緊急確保事業費	513
県支出金	保育緊急確保事業費	513
合計		1,026

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300203040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てG		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	きりしますくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 直営及び補助している児童クラブの数	箇所	30	32	36	39	39
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の小学校の児童数	小学校1～6年生の児童数	人	7,639	7,538	7,382	7,400	7,400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 放課後に適切な遊びの場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	929	1,058	1,266	1,300	1,300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	箇所	14	15		11	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。H23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度により市条例において設備及び運営の基準を定めた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	12,200	0
		県支出金	千円	78,022	88,391	103,225	115,504	115,504
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,425	2,456	2,208	2,532	2,532
		一般財源	千円	59,029	65,527	74,156	83,240	83,240
		事業費	千円	139,476	156,374	179,589	213,476	201,276
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助団体数: 35クラブ 補助額: 175,315,400円	児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事両立できる環境づくりに寄与した。

事務事業コード	0103020205040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	放課後に適切な遊び場が確保でき、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第21条の9に「市町村は、児童の健全な育成に資するため、必要な措置の実施に努めなければならない。」と規定されており、それに基づく事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	児童クラブの整備や「放課後子ども総合プラン」を推進することにより向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運営費補助金を廃止することで安定的な運営ができなくなり、児童の健全な育成に支障が与えることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を下げることで、運営ができなくなる児童クラブや保護者からの負担金を増額する児童クラブ等が想定され、子育て家庭の経済的負担の増に繋がるので、削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の交付要件を満たしている児童クラブには全て支払っているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料の統一等を図り、多子利用者の利用料減免を行う。 ・施設の面積に応じた適切な定員数を設定し、不足する施設の整備計画の策定を行う。 							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	新制度に沿った形での事業を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)総評	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料の統一等の調整を行う。 ・条例で定める設備等の基準に基づいた適切な定員数の設定を行い、不足する施設の整備計画を策定する。 							

事務事業 コード	0103020205040302	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
7 賃 金	2,293	3,985	2,569	
8 報 償 費				
9 旅 費	0	3	3	
10 交 際 費				
11 需 用 費	937	1,277	1,276	
消耗品費	60	77	61	
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
光熱水費	695	692	692	
修繕料	0	250	265	
賄材料費	182	258	258	
飼料費				
医薬材料費				
12 役 務 費	161	185	188	
通信運搬費	38	39	40	
広告料				
手数料	48	48	51	
保険料	75	98	97	
13 委 託 料	609	615	615	
14 使用料及び賃借料	63	68	77	
15 工事請負費				
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費	211			
19 負担金補助及び交付金	175,315	208,643	196,548	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利息及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
計	179,589	214,776	201,276	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金		12,200	
	県支出金	103,225	115,504	115,504
	地方債	0	0	
	その他	2,208	2,532	2,532
一般財源	74,156	83,240	83,240	
計	179,589	213,476	201,276	
補助率	国			
県	2/3			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	190,192
補正予算	5,662
補正第7号	5,662
流用・充用	236
予算合計	196,090

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	放課後児童クラブ事業費	103,225
その他	雑入(横川児童C保護者負担金)	1,602
その他	雑入(国分ふれあいの郷電気料金)	606
	合 計	105,433

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300505040302	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園に補助を行う。 県補助金 保育対策等促進事業 補助率2/3 事務手続き①補助金事前協議②補助金交付申請③補助金実績報告④補助金精算 【根拠法令・条例等】保育対策等促進事業の実施について(H20厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20厚労省通知)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 延長保育を実施している保育所の数(私立)	か所	20	21	24	28	28
イ 延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	28,668	35,932	28,522	30,000	30,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア (私立)保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	2,266	2,394	2,673	2,770	3,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された児童の割合(私立)	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) 保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。 園児を取り巻く環境変化により、延長保育を実施した保育所の数は、増加傾向にある。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	55,271	58,478	73,303	87,774
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	27,636	29,240	36,653	43,887
	事業費	千円	82,907	87,718	109,956	131,661

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行った。 私立24保育園、延べ28,522人利用、補助金109,957千円	私立の認可保育所の運営費の支弁と合わせ、延長保育・一時預り事業等の多様な保育を実施するために必要な経費を補助し、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040302	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	私立保育所の入所児童が延長保育を受けられることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	延長保育を希望した園児は、すべて受けられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用実績に基づいた支出をしており、事業費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、私立保育所24か所で開催しており、ほぼ市内全域の私立保育所で実施しているが、さらに実施園数を増やすことにより、子育てをしている人が安心して働くことができ、子育てと就労の両立が図れる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	保護者のニーズに応えるためにも実施園数の増加を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020505040302	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	109,956	131,661	131,661
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		109,956	131,661	131,661
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	73,303	87,774	87,774
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	36,653	43,887	43,887	
計		109,956	131,661	131,661
補助率	国			
	県	2/3	2/3	2/3
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	116,428
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	116,428

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	73,303
合計		73,303

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000505040303	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であり、委託を受けた園に委託料を支払う。

県補助金 保育対策等促進事業費 補助金2/3
 事務手続き ①補助金事前協議②補助金交付申請・実施園との委託契約③補助金実施報告・実施園との変更委託契約④補助金精算
 保育料 1日1,500円 半日750円
 【根拠法令・条例等】保育対策等促進事業の実施について(H20厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20厚労省通知)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保育所の園児	保育所の園児	人	3,002	3,150	3,255	3,300	3,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 休日保育を受けられる	休日保育を利用した延利用者数	人	86	66	149	150	150
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことができない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度から特別保育事業の1つとして始まり、平成17年度からは、制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	645	620	741	900	900
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	324	310	371	451	451
	事業費	千円	969	930	1,112	1,351	1,351
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
日曜・祝日の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を行った。 私立保育園1園、延べ149人利用、委託料1,112,098円	私立の認可保育所の運営費の支弁、延長保育・一時預り事業の経費の補助に合わせ、休日保育を実施している保育所に委託することにより、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業コード	0103020505040303	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所の園児が、休日保育を受けられることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日曜・祝祭日に働かなければならない保護者を支援する事業を実施するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在1施設で実施しているが、施設増により、利用しやすい環境を整備し周知を図ることで、成果は向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 子育て一時預かり支援事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は、委託料の上限が設定されており、必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の支払い事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の保育園児を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在1施設で実施しているが、キッズパークでも同様の事業を実施しており、利用者は増加している。施設利用の周知を図りつつ、今後の動向を見極めながら施設増について検討を行う。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。保育所での保育士の配置など支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0103020505040303	事務 事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	1,112	1,351	1,351
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	1,112	1,351	1,351
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	741	900	900
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	371	451	451
	計	1,112	1,351	1,351
補助率	国			
	県	2/3	2/3	2/3
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,337
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,337

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	741
合計		741

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103000505040304	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	子育て支援課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G	
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)		
	款	03 民生費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	02 児童福祉費		児童福祉法等		
	目	05 保育所費		根拠法令・条例等		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者の労働又は疾病その他の事由により、保育を必要とする児童を措置し、児童を保育している私立保育所に運営費を支払う。

事務手続き①保育単価の確認・入力処理②市内・市外保育からの運営費請求受付・支払い事務③県への国庫負担金申請④市外の市町村に運営費の請求
補助率: 国1/2 県1/4 市1/4
【根拠法令・条例等】児童福祉法 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(S51厚労省通知)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保育園数(私立:4月1日現在)	園	24	26	28	30	33
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の保育所及び市民が措置されている市外の保育所							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に運営費を支払う							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方を選択・実現できるように。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国的には、児童福祉法が施行された昭和23年から開始された。様々な要因により、保育所の利用希望者は年々増加しており、運営費が増大している。認定子ども園から運営費の算定について要望が出された。議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円 749,093	817,133	929,299	1,114,385	1,114,385
県支出金	千円 380,224	463,760	441,463	642,537	642,537
地方債	千円 0	0	0	0	0
その他	千円 386,510	412,880	441,798	345,821	345,821
一般財源	千円 541,317	562,546	684,300	897,257	897,257
事業費	千円 2,057,144	2,256,319	2,496,860	3,000,000	3,000,000
投入量					

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
私立(市内):28箇所(市内認定子ども園4箇所を含む) 私立(市外):34箇所 公立(市外):4箇所 運営費総額:2,496,860千円 延べ人員:31,275人	児童福祉法に基づき、市が措置している児童を保育している私立保育所などへ運営費を支払い、保育所の円滑な運営が行われた。

事務事業コード	0103020505040304	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費単価等は国が設定しているため削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	扶助費の支払い事務が主であり、これ以上削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていますか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)									
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」による施設型給付費としての支出となるが、保育所等からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き保育所等からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000505040305	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びきりしますこやか保育事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。

事務手続き ①園への対象児童の照会②補助金交付申請受理③補助金交付決定通知④補助金実績報告書受理⑤補助金確定通知⑥補助金交付請求書受理

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金支給私立保育所数	件	8	9	12	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園	入所児童数(私立)	人	2,266	2,394	2,673	2,770	3,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する	利用障害児数	人	11	12	15	15	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

保育に欠ける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことから、平成20年度から市の単独事業として実施しており、保育における障害児の受入を促進することとした。市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,589	7,589	10,931	11,638	11,638
	事業費	千円	7,589	7,589	10,931	11,638	11,638
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
利用障害児数:15人、補助金支給私立保育所数:12か所 補助金額:10,931千円	軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育の推進が図られた。

事務事業コード	0103020505040305	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	障害を持った児童が、保育を受けられることにより、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	障害児を持つ保護者も就労意欲は強く、保育ニーズがあるため、障害児を保育する事業が必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、利用者の利便性が高められるため、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため、事業費の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要件を満たせば補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き継続していく。関係機関を通しての周知を行うことで保育を希望する障害児を含む保育を推進する。発達サポートセンター等と連携し、保護者の子育て不安の解消に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	保育現場や保護者の要望等を聴き、事業推進に必要な環境整備に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01103000505040306	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～)	
	款	03 民生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	02 児童福祉費			根拠法令・条例等 霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
	目	05 保育所費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。
 事務手続き ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③補助金実績報告 ④補助金確定通知 ⑤補助金交付請求書

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 認可外保育補助対象施設	か所	6	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	9	10	9	9	9
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	67	70	78	78	78
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された。環境変化、市民や議会からの意見は、特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,144	5,958	6,211	5,724	5,724
事業費		千円	5,144	5,958	6,211	5,724	5,724
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
認可外保育補助対象施設数:7か所 認可外保育施設数:9か所 補助対象施設の割合:78%	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図った。

事務事業コード	0103020505040306	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	認可外保育施設において、家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは市の基本施策に沿っているので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象施設を拡充することで、受け入れる児童数が増えることに繋がるので、事業の向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育を必要とする保護者が安心して働けるよう、住民ニーズにあった保育の選択肢が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 私立保育所運営事業 私立保育所運営事業は、児童福祉法第24条により、義務付けられており、認可外保育所施設支援事業とは統合できない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保育を必要としている保護者は増加しているので、削減することは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き事業を実施していくことにより、保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き事業を実施していく。保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300505040307	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	保育・幼稚園G		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)等	
	項	02 児童福祉費					
	目	05 保育所費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。

利用者負担 1日1,200円 半日600円(県:保育対策等促進事業費 補助率:県2/3 市1/3)
 【根拠法令・条例等】保育対策等促進事業費の実施について(H20厚労省通知) 霧島市病児・病後児保育事業実施要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設数	か所	2	2	3	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市に居住する小学校3年生までの児童の保護者	小学校3年生までの児童数	人	12,571	12,534	12,531	12,500	12,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	541	499	559	960	960
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持って働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14.0	15.3	13.7	13.0	13.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の旧隼人町において平成15年度から事業委託が実施された。平成17年度から平成19年度までは、次世代育成支援対策交付金の事業として実施され、平成20年度からは、保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編された。また、霧島市子どもセンター内において事業実施できないか要望が寄せられた。議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	13,574
	県支出金	千円	6,863	6,990	8,910	13,574	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,432	3,496	4,456	6,788	6,788
	事業費	千円	10,295	10,486	13,366	20,362	20,362
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設数:3か所 施設利用者数:559人	病気回復期の児童を預かることにより、保護者の就労の支援が図られた。

事務事業コード	0103020505040307	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に居住する小学校3年生までの児童の保護者が、保育所に病児回復期の児童を預けることにより、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるもので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育所等へ通所中の児童等が病児回復期であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、一時的に預る事業を実施することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在3施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者は毎年増加しており、事業費を削減することは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は公立保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、事業を実施していく。保護者のニーズを踏まえながら、事業実施施設の拡充を検討する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	施設整備などについての国の動向を見極め、引き続き子どもが病気の際に、自宅での保育が困難な場合において、一時預りを行い保護者の就労等を促進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020505040307	事務 事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費	0	0	0	
消耗品費				
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
光熱水費				
修繕料				
賄材料費				
飼料費				
医薬材料費				
12 役 務 費	0	0	0	
通信運搬費				
広告料				
手数料				
保険料				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金	13,366	20,362	20,362	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利息及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
計	13,366	20,362	20,362	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	13,574
	県支出金	8,910	13,574	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	4,456	6,788	6,788	
計	13,366	20,362	20,362	
補助率	国			
	県	2/3	2/3	2/3
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	16,178
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	16,178

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	8,910
合計		8,910

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000405040401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	子ども・子育てG		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱等	
	項	02 児童福祉費				すくすく子どもプラン	
	目	04 母子福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。
 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。
 【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満(扶養人数1名につき380,000円ずつ加算)の方が対象。
 【根拠法令・条例等】鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ひとり親家庭の世帯	世帯	2,380	2,393	2,373	2,370	2,370
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ひとり親家庭の親と子	母子世帯	世帯	2,000	2,063	2,073	2,080	2,080
イ	父子世帯	世帯	380	330	300	290	290
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 医療費が軽減されることにより、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	68	70	90	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	27	27		25	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。自動償還払いや現物給付できないか要望がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	32,753	32,515	37,736	38,500
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	32,310	33,994	37,553	38,815
事業費	千円	65,063	66,509	75,289	77,315	77,315

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受給世帯数:1,671世帯 扶 助 費:75,009,909円	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103020405040401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一人親家庭の親と子に対して医療費の助成をすることにより、子育てにかかる経済的負担の軽減につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者の利便性を高めるため、自動償還払いを導入することなどの向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると生活を圧迫することになり、その結果病院を受診する環境に悪影響を与え、生活の安定と福祉の向上が図られなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	償還払い方式を自動償還払いに変更することによって、申請手続きに係る負担軽減ができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	償還払い方式を自動償還払いに変更することによって、事務処理に係る負担軽減ができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに支給しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
	○	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き適切な支払に努める。自動償還払い方式の導入を県に対して要望する。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き適切な支払に努める。自動償還払い方式の導入を県に対して要望する。公正・公平に支給させる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0103020405040401	事務 事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	30	66	68
	消耗品費	30	31	32
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	0	35	36
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	249	249	249
	通信運搬費	249	249	249
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	75,010	77,000	76,998
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		75,289	77,315	77,315
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	37,736	38,500	38,500
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	37,553	38,815	38,815	
計		75,289	77,315	77,315
補助率	国			
	県	1/2	1/2	1/2
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	65,315
補正予算	4,659
補正第7号	4,659
流用・充用	5,351
予算合計	75,325

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	ひとり親家庭医療費助成事業費	34,829
合計		34,829

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300303040402	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子ども・子育てG		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 36 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童扶養手当法	
	項	02 児童福祉費					
	目	03 児童措置費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(根拠法の目的) 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。

1. 支給要件 児童(18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で一定の障害状態にある者)を監護している母又は監護し生計を同じくしている父、又は父又は母に代わって児童を養育している者に対して、手当を支給する。

2. 手当額 (所得に応じ支給制限がある)

全部支給の場合 児童1人の場合 41,430円→41,140円(平成25年10月～)→41,020円(平成26年4月～)
 児童2人の場合 46,430円→46,140円(平成25年10月～)→46,020円(平成26年4月～)
 3子以降1人あたり加算額3,000円 3.支給月 毎年4月、8月、12月の3期に、それぞれ前月までの分を支給する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	現況届を提出した人	人	1,580	1,589	1,619	1,620	1,620
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(ひとり親で高校卒業までの児童を扶養している人)							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育ての経済的な負担を軽減する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担を軽減する							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和36年父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生計の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として開始された。(平成22年12月分からひとり親の父に対しても支給対象となった。)平成21年度の受給者数1,378人に対し、年度途中からひとり親が父親でも受給対象となった平成22年度は1,505人となった。平成23年度で1,537人、平成24年度で1,550人であり、資格喪失もあるが受給者数は微増の状況である。市民から、受給資格に関わる情報がある。制度の信頼性を落とさないために実態調査等を行い、常に適正な実施を図っていく必要がある。特になし

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	237,532	237,981	241,442	244,566	244,566
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	474,777	474,234	480,695	489,163	489,163
投入量	事業費	千円	712,309	712,215	722,137	733,729	733,729

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
支給対象世帯 1,589世帯 延べ18,668人 支給総額 722,136,990円	母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の推進が図られた。

事務事業コード	0103020305040402	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	法令で支給額が定められており、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	母子・父子世帯に対して、適切な現況把握と支給事務を行い、児童の福祉の増進を図る。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	母子・父子世帯に対して、適切な現況把握と支給事務を行い、児童の福祉の増進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000405040402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
	項	02 児童福祉費					
	目	04 母子福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

児童扶養手当の支給を受けている又は児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母又は父子家庭の父で、かつ雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの及び、過去にこの給付金を受けたことがない者を対象に、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給する。
 【支給額】
 雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講のために本人が支払った費用の20%に相当する額を支給する。但し、20%相当額が10万円を超えた場合は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行われない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 申請者数	人	0	0	1	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定講座等を受講しようとする母子家庭の母、又は父子家庭の父	児童扶養手当受給者数	人	1,544	1,586	1,589	1,650	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	0	0	0	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	27	27		25	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	30	30
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	10	10
	事業費	千円	0	0	0	40	40
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ホームページやお知らせ文書で広報を行ったが、申請者はいなかった。利用者はいなかったが、周知はできた。

事務事業コード	0103020405040402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することにより、経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てに係る経済的な負担感の軽減に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、自立しようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の自立促進が困難になる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費=助成額のため、事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成26年度は対象者の受益機会を増やす他の効率的な周知方法を検討するとしていたが、児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあるもので、雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの及び過去に子の給付金を受けたことのないものが対象であることから、ハローワークからの紹介で来庁されたり、本事業対象者であるかどうかを本人がハローワークに確認する必要があることから、ハローワークと連携して相談に応じていく必要がある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度状況を見て取り組み方法を考えていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業コード 0103020405040402	事務事業名 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部 保健福祉部	担当課 子育て支援課
-----------------------------	----------------------------	--------------	---------------

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	0	40	40
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		0	40	40
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	30	30
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	10	10	
計		0	40	40
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	60
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	60

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	母子家庭自立支援教育訓練給付事業費	0
国庫支出金	母子家庭自立支援教育訓練給付事業費	45
合計		45

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300203040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	子ども・子育てG		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。
 詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状況、介護の状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 制度の利用者	人	1	3	2	3	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小児慢性特定疾患児	小児慢性特定疾患児数	人	105	178	152	178	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	制度を利用した者	人	1	3	2	4	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担を持っている市民の割合	%	27	27		25	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行された。義眼について、補助対象にしてほしいとの要望があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	40	153	145	77	77
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	47	155	145	78	78
	事業費	千円	87	308	290	155	155
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請:2件 助成実績:290,040円	小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られた。

事務事業コード	0103020205040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感を軽減できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が図られるため、市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	要綱に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて扶助費であり、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の条件を満たすものに給付し、世帯の取入状況に応じた負担があることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度の周知に努めるとともに、引き続き適切な事務処理を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	制度の周知に努めるとともに、引き続き適切な事務処理を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020205040402	事務 事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	290	155	155
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		290	155	155
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	145	77	77
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	145	78	78	
計		290	155	155
補助率	国			
	県	1/2	1/2	1/2
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	155
補正予算	0
流用・充用	136
予算合計	291

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	145
合計		145

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300305040403	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子ども・子育てG		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童手当法 子ども・子育て支援法	
	項	02 児童福祉費					
	目	03 児童措置費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
平成23年3月まで子ども手当(特別措置法)であったが、平成24年4月から児童手当となった。 1.支給対象 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者 2.支給額 3歳未満:一律15,000円 3歳以上:10,000円 小学校修了前:(第3子以降は15,000円) 中学生:一律10,000円 ※所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円を支給。 3.支給時期 原則として、毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 現況届を提出した人	人	10,231	9,753	9,753	9,753	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(中学校卒業までの児童を養育している市民)							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育ての経済的な負担を軽減する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担を軽減する。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
昭和46年の「児童手当法」制定以降、支給額や支給対象の拡充を図りながら法改正が行われてきた。平成22年度に子ども手当となり、平成24年4月から現在の制度となった。また、平成24年公布の、「子ども・子育て支援法」において、子ども・子育て支援給付の子どものための現金給付に位置付けられた。支給額や対象児童は、子ども手当(平成22年度)において、支給額及び対象(中学生まで)が拡充し、所得制限も無くなったが、現制度においては、所得制限(特例給付)が復活した。3未満児及び第3子以降の児童に厚く給付する制度となっている。国民(市民)から制度の安定が求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,675,951	1,631,617	1,615,587	1,636,191	1,636,191
		県支出金	千円	347,083	351,789	349,003	353,329	353,329
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	345,379	352,379	348,880	353,330	353,330
		事業費	千円	2,368,413	2,335,785	2,313,470	2,342,850	2,342,850
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
支給対象世帯(平均):12, 188世帯 延べ:207, 499人 支給総額 2,335,785,000円	子どもの健全な育成を社会全体で応援する体制を作ることができ、児童の心身の健やかな成長に寄与した。

事務事業コード	0103020305040403	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童手当法に基づき行っており、事業費はすべて扶助費のため削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最低限の支給事務であり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子ども・子育て支援法において子どものための現金給付に位置付けられた。社会保障・税番号制度の導入に向けた準備に取り組む。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き国の動向を見極めながら適切な支給事務を行っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評									

事務事業 コード	0103020305040403	事務 事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	2,313,470	2,342,850	2,342,850
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,313,470	2,342,850	2,342,850
財源内訳	国庫支出金	1,615,587	1,636,191	1,636,191
	県支出金	349,003	353,329	353,329
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	348,880	353,330	353,330
計	2,313,470	2,342,850	2,342,850	
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,350,370
補正予算	-36,000
補正第7号	-36,000
流用・充用	
予算合計	2,314,370

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	児童手当	1,615,587
県支出金	児童手当	349,003
合計		1,964,590

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000405040403	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法、霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則	
	項	02 児童福祉費					
	目	04 母子福祉費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○生活困窮等経済的理由によって、入院助産を受けることができない妊産婦からの申込みに応じて、助産施設への入所の措置を行い、安心して子どもを生める体制をつくる。(児童福祉法第22条)
 ○生活困窮やDV被害等の事情によって、母子を保護する必要がある場合に、母子からの申込みに応じて、母子生活支援施設への入所の措置を行い、生活の確保と自立の促進を図る。(児童福祉法第23条)
 ○助産施設における入院助産に要する経費及び母子生活支援施設における母子の保護に要する経費を市で負担する。(児童福祉法第51条第3号)
 ○妊産婦及び母子の世帯状況(所得税の額等)によって、負担金の額を決定し、徴収を行う。(児童福祉法第56条第3項及び霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 助産施設への入所措置を行った回数	回	1	1	0	1	1
イ 母子生活支援施設への入所措置を行った回数	回	4	1	1	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 助産施設での入院助産を必要としている妊産婦							
イ 母子生活支援施設での保護が必要な母子							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 助産施設で適切な入院助産を受けられる							
イ 母子生活支援施設での適切な保護が受けられる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国的には児童福祉法の施行により、昭和23年から開始。母子生活支援施設への入所措置に伴い市が負担する経費については、事業費単価の増、施設入所者の減により増加傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	16,016	17,811	16,396	21,445	20,530
	県支出金	千円	8,008	8,905	8,198	10,722	10,265
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,015	9,294	8,203	10,733	10,274
事業費		千円	32,039	36,010	32,797	42,900	41,069
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
警察や他関係機関と連携を図り対応した。 助産施設入所措置:0名 母子生活支援施設入所措置:平成26年度は9世帯28人が利用 うち 退寮は2世帯7人 新規入所 1世帯4名であった	・母子の保護を行うことで、生活の場の確保と自立の促進ができた。

事務事業コード	0103020405040403	事務事業名	母子生活支援施設設置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
	<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
<input type="checkbox"/> 妥当である				
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある				
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない				
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない				
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童福祉法で事業の実施に要する経費は市の負担とされており、事業費単価についても施設を所管する県又は市で設定されているため、削減余地がない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減余地がない。		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？				
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる				
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	生活困窮やDV等の相談を随時受けながら、入所や退寮について本人の意思を確認しながら、生活福祉課、建築住宅課、霧島警察署、母子寮等と連携を図り支援をしていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	入所については他機関と連携を図って進めていく。また、退寮についても入所施設や生活福祉課等と連携を図りながら、生活の場の確保と自立の促進を図っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103020405040403	事務 事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	5	9	
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	32,792	42,891	41,060
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	32,797	42,900	41,060
財源内訳	国庫支出金	16,396	21,445	20,530
	県支出金	8,198	10,722	10,265
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	8,203	10,733	10,274
	計	32,797	42,900	41,069
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	44,513
補正予算	0
流用・充用	-5,351
予算合計	39,162

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	母子生活支援施設措置費	8,198
国庫支出金	母子生活支援施設措置費	16,396
合計		24,594

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01103000405040404	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子ども家庭支援室		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
	項	02 児童福祉費					
	目	04 母子福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る要請訓練の受講期間(上限2年)について訓練促進費を支給すると共に、養成期間への入学時における負担を考慮し、終了一時金を終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。

【支給要件】 ①児童扶養手当の支給を受けているまたは、児童扶養手当の支給と同等の所得水準にある
 ②2年以上の養成機関で、対象資格の取得が見込まれる者である
 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認められるもの ④過去にこの給付金を受けたことがないこと

【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士
 【助成額】月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。
 入学支援修了一時金とし、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	申請者数	人	14	11	14	12	12
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童扶養手当を受給中の一人親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,544	1,586	1,589	1,650	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	14	11	14	12	12
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減される。	養育費、教育費に困窮する世帯に割合	%	27	27		25	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。また、父子家庭においても所得や就業の状況などから、母子家庭と同等の困難を抱える家庭もあることから、平成25年度より父子家庭の父も事業の対象となった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	9,822	11,203	14,481	9,309
	県支出金	千円	14,073	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,833	3,615	3,735	4,828	3,104
	事業費	千円	18,906	13,437	14,938	19,309	12,413
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ホームページやお知らせ文書等で広報を行い、14名に支給した	訓練促進費を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られ、就学できた。
-------------------------------	---

事務事業コード	0103020405040404	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給している一人親家庭の母又は父の資格取得に関わる経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てにかかる経済的な負担感の軽減に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、資格を得ようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の生活の安定が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務を行っているため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。
D 公平性		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子育て支援情報誌、ホームページ等で制度の案内をする。また、制度利用者の相談に応じ就学の支援を行う。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	子育て支援情報誌、ホームページ等で制度の案内をするとともに、ハローワークや他の福祉の窓口での紹介も依頼していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103000105040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子ども家庭支援室		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	要保護児童等への対応		内線番号	2051		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	霧島市家庭児童相談員設置要綱等		
	項	02 児童福祉費					
	目	01 児童福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、核家族化や地域のつながりの希薄化により、不安や孤立感を抱えている子育て家庭が増加している状況がある。子育てに関する相談や児童虐待の防止等に対応するために家庭児童相談室を設置し、DVを含めた相談・支援活動を行っている。また、児童虐待の窓口として、霧島市要保護児童対策地域協議会を中心に、児童相談所をはじめ関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。

窓口相談受付時間は、土・日・祝祭日・年末年始期間を除く月曜日から金曜日まで午前8時15分から午後5時までであるが、夜間や休日でも連絡がとれるよう体制を整えている。

【根拠法令・条例等】霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	相談件数	件	1,829	2,150	1,754	2,000	2,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	児童虐待の通報を受ける	市民からの児童虐待通報件数	件	52	51	29	30	30
イ	家庭問題を相談する	DV相談件数	件	26	73	51	51	51
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	適切に保護される	虐待認定件数	件	10	3	6	5	5
イ	家庭問題が解消される	DV相談件数	件	26	73	51	51	51
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された。平成12年の児童福祉法改正法により、児童虐待防止法が成立し、平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。

DV相談は平成22年度から対応している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,186	8,077	6,292	8,265
		事業費	千円	8,186	8,077	6,292	8,265
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・要保護児童対策地域協議会代表者会開催回数:1回 ・相談件数:1,754件 【内訳】性格・生活習慣等相談 95件 知能・言語相談 30件 学校生活等相談 208件 障がい相談 14件 非行相談 10件 家族関係(虐待)相談 116件 家族関係(その他)相談 178件 環境福祉相談 752件 DV相談 51件 その他の相談 300件	・「児童相談支援システム(H24.4月運用)」を活用し庁内関係課等との情報共有を図り、また、他機関との情報の共有・連携体制のもと、相談者の不安の軽減や虐待等の未然防止に資することができた。

事務事業コード	0103020105040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬	5,796	7,728	7,728
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	108	207	207
9	旅費	51	74	74
10	交際費			
11	需用費	137	109	109
	消耗品費			
	燃料費	72	89	89
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	65	20	20
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	150	88	143
	通信運搬費	71	63	63
	広告料			
	手数料			
	保険料	79	25	80
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	37	59	59
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	13	0	14
28	繰出金			
計		6,292	8,265	8,334
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	6,292	8,265	8,334	
計		6,292	8,265	8,334
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	8,569
補正予算	-1,397
補正第7号	-1,397
流用・充用	-26
予算合計	7,146

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103000107010101	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	保育・幼稚園G		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	2071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法(第56条第3項)	
	項	02 児童福祉費					
	目	01 児童福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育所(公立11園、私立32園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円～49,650円までの中で確定する。徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。保育料については、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 口座振替件数	件	10,988	11,415	11,149	13,000	13,000
イ 督促・催告通知件数	件	4,856	5,063	4,834	4,500	4,500
ウ 訪問件数	件	1,607	1,343	1,263	1,300	1,300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数	人	3,002	3,150	3,255	3,300	3,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	762	665	715	650	650
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	9,165,900	9,350,740	9,785,820	9,000,000	9,000,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	25.6	22.2	22.5	25.7	25.7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	収納率(保育料:現年度)	%	98.2	98.2	98.2	98.5	98.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。長引く不況により納付の低下傾向がみられる。市民からの要望及び納付しやすい環境を作るため、平成22年度からコンビニで収納を開始した。納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会から意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	342	379	379	349	349
	一般財源	千円	2,634	2,361	2,482	2,631	2,631
	事業費	千円	2,976	2,740	2,861	2,980	2,980
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																
<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告通知の送付(4,834件) 徴収専門員(2名)を雇用し、随時実施(495件) 窓口での納入相談を随時実施(495件) 市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施(43件) コンビニでの収納取扱い(14,360件) 	<p>徹底した臨戸訪問の継続により、納付義務意識の向上が図られ、計画的な納付が履行された結果、現年度徴収率が、合併後最高となり、滞納繰越額は最低となった。</p> <p>① 現年度分の徴収状況</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>549,230,580円</td> <td>539,444,760円</td> <td>9,785,820円</td> <td>98.22%</td> </tr> </table> <p>② 過年度分の徴収状況(25年度以前分)</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>40,763,500円</td> <td>9,183,000円</td> <td>31,580,500円</td> <td>22.53%</td> </tr> </table> <p>③ 不能欠損額 0円</p>	調定額	収入額	収入未済額	徴収率	549,230,580円	539,444,760円	9,785,820円	98.22%	調定額	収入額	収入未済額	徴収率	40,763,500円	9,183,000円	31,580,500円	22.53%
調定額	収入額	収入未済額	徴収率														
549,230,580円	539,444,760円	9,785,820円	98.22%														
調定額	収入額	収入未済額	徴収率														
40,763,500円	9,183,000円	31,580,500円	22.53%														

事務事業コード	0103020107010101	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育所入所児童の保護者に保育料を納めてもらうことは、受益に見合った使用料の負担をしてもらうことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市長が額を定めて、本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができると定められている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成26年度は、入所定員が215人増加したことにもよるが、口座振替の推進、訪問徴収の徹底、コンビニ納付等により、現年度収入済額は増加しており、引き続き実施していくことで成果が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	未納額の増加が見込まれ、歳入が不足するとともに、受益者負担の公平性が損なわれる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 諸税徴収事業、住宅使用料徴収事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	組織機構上の問題及び他の徴収事業とは異質なため、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に賃金、納付書、督促状、催告状に係る経費であり削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	未納者に関しては、各世帯を訪問しての徴収が必要である。しかも1回だけでなく粘り強く続けていく必要がある。2名の臨時職員を配置し、専門的に徴収事務を行っており、職員の時間外勤務手当減に努めている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全受益者を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者の納付意識低下の問題があるが、新たな滞納者の発生を予防する観点からも、まずは現年度分を優先に保育料徴収に努める。平成26年度に実施した各種取組を引き続き徹底する。また、悪質な滞納者への対策として、場合によっては、給与差押予告通知書の送付も検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者の納付意識低下の問題があるが、現年度収納率は昨年度とほぼ同じであるため、引き続き現在の徴収方法を徹底することにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。また、「納税お知らせセンター」と連携し活用することは、納付忘れの防止につながるため、さらに現年度収納率が向上すると思われる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0103020107010101	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	2,395	2,400	2,400
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	124	207	207
	消耗品費	85	85	85
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	39	122	122
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	342	373	373
	通信運搬費	342	350	350
	広告料			
	手数料	0	23	23
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,861	2,980	2,980
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	379	349	349
	一般財源	2,482	2,631	2,631
計		2,861	2,980	2,980
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,977
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,977

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	保育手数料	379
合計		379

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110300205040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部	担当課	子育て支援課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	こどもセンターG	電話番号	45-4920
施策名	04	子育て環境の充実		内線番号	なし		
基本事業名	01	地域おける子育て支援					
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			補助金等の種類及び補助率に関する条例(子育て支援事業補助金)		
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施する。ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。
【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。
 ・依頼会員 ①霧島市内に在住又は勤務の方 ②生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる方
 ・提供会員 ①霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 ②自宅で安全に子どもを預れる方
 いずれも、センターで実施する講習の受講が必要 料金は祝日をのぞく月～金 7:00～19:00 1時間 600円
 土日祝上記以外の時間 1時間 700円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ファミリーサポートセンター依頼会員	人	112	248	259	260	
イ ファミリーサポートセンター提供会員	人	105	77	77	110	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,907	8,466	8,462	8,212	
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,639	7,514	7,444	7,766	
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数	人	826	487	297	550	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	62,695	59,117	37,786	62,000	
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	16,335	20,548	29,926	22,000	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25、26年と国の実施要項の名称は改正されているが、事業の対象者定義・趣旨等の大きな変更はない。平成25年度の決算委員会で更なる普及・活用を要望された。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	3,077	0	933	933	933,000
	県支出金	千円	0	1,400	933	933	933,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	42,266	44,124	41,430	41,752	41,752,000
事業費		千円	45,343	45,524	43,296	43,618	43,618,000
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各子育て支援センターや総合支所等の窓口にてリーフレットの設置 市報やホームページでの広報を行った 事業実施団体に補助金の交付を行った 提供会員への講習の実施 依頼会員 259人 ・ 提供会員 77人 ・ 活動件数 297件 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 保育施設までの送迎 130人 ・ 塾の送迎 34人 学校の放課後児童クラブ後の預り 47人 買い物等外出の際の預り 2人 仕事 53人 ・ その他31人 	・依頼会員259人の方が297件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。

事務事業コード	0103020205040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	支援を依頼する会員と提供する会員によって、安心して子育てができる協力関係を築くことで、児童の養育が支援され、保護者の心理的不安の軽減、地域での子育ての見守り・支援につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり、講習などを実施することで、安心して子どもを預けることができるようになることから、関与は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業のPRIに努め、会員増を図ることにより、利用者増が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	支援を求める人と提供する人との接点がなくなることで、子育て支援のサービスが低下する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年末・年始以外の開設であり、補助団体の人件費の削減ができない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を子育てしている世帯としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○									
(3)平成28年度の方角性・取組目標											

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続		やり方改善		コスト拡充		コスト縮小		連携		統合		休止		廃止	
(1)事務事業の改革改善方向性																	
(2)総評																	

事務事業 コード	0103020205040102	事務 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位: 千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費	0	0	0	
消耗品費				
燃 料 費				
食 糧 費				
印刷製本費				
光 熱 水 費				
修 繕 料				
賄 材 料 費				
飼 料 費				
医 薬 材 料 費				
12 役 務 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費				
廣 告 料				
手 数 料				
保 険 料				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金	43,296	43,618	43,618,000	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利息及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
計	43,296	43,618	43,618,000	
財源内訳	国庫支出金	933	933	933,000
	県 支 出 金	933	933	933,000
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	41,430	41,752	41,752,000
	計	43,296	43,618	43,618,000
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	46,824
補正予算	0
流用・充用	-3,528
予算合計	43,296

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育緊急確保事業費	933
県支出金	安心こども基金総合対策事業費	0
国庫支出金	次世代育成支援対策事業費	0
国庫支出金	保育緊急確保事業費	933
合 計		1,866

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103000205040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	こどもセンターG	
基本事業名	01	地域おける子育て支援		電話番号	45-4920	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 安心して子ども基金実施要綱・霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。

○ 地域子育て支援拠点事業実施箇所

- ・照明、安良、霧島、牧之原各保育園、のぐち童夢園、霧島市社会福祉協議会、NPO法人きりしま市民活動支援機構
- ・霧島市こどもセンター(直営)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 子育て支援センター実施箇所	箇所	7	8	8	9	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	8,907	8,466	9,814	8,020	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	52,549	59,117	63,019	62,000	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	52,549	59,117	63,019	62,000	
イ 子育てを見守り、支援する。	施設における講座の参加者数	人	20,853	20,548	20,881	20,800	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 ②つどいの広場:平成18年度から実施国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきており、センター型やひろば型は統一された。住民から毎日利用できる部屋の開放をしてほしいとの要望があった。

平成22年度からきりしま市民活動支援機構が毎日利用できる部屋の開放事業を実施している。平成22年10月14日開催の運営特別委員会

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	24,911	0	19,218	19,623
	県支出金	千円	0	29,011	19,218	19,623
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	590	662	563	610
	一般財源	千円	24,323	27,826	15,360	16,864
事業費	千円	49,824	57,499	54,359	56,720	56,720

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・HP等で周知に努めており、利用実績も伸びている。 ・子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を始めていく。各支援センターと連絡会を2回開催した。 ・地域子育て支援センター利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・照明保育園 5,176人 ・社会福祉協議会 3,832人 ・安良保育園 3,308人 ・きりしま市民活動支援機構 28,664人 ・霧島保育園 5,073人 ・牧之原保育園 3,456人 ・こどもセンター 9,814人 ・みつぎ童夢園 3,696人 	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。霧島市の全子育て支援センターが共同で今年度初めて「霧島健康福祉まつり」に参加し、多くの市民に活動内容の紹介ができた。また、センター同士の交流が図られ協力関係を作ることができた。

事務事業コード	0103020205040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	乳幼児の子育てが抱える子育てに関する悩みや不安が解消されることで児童の養育が支援される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	周知方法の改善等により利用者の増加が期待できる。霧島市子どもセンターが核となり、各事業所との連携を図りながら、研修等を行うことにより事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場が減るため、一層の少子化につながる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の主な内容は、人件費である。子育て支援の充実が求められており、専門職が必要なため、委託先の人件費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人員で土・日・祝日も事業を実施しており、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるもので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今年度から子どもセンターに身長・体重を測定できる場所を提供できることとなったので、子どもの発達等をきっかけとした乳幼児の保健衛生や発達の相談についても保健師や子ども発達サポートセンターとも連携を深め、子育て中の保護者の相談等に適切に対応できる体制づくりを行う。 また、各サロンの内容の充実にも関わり、子育て世代の親子が気軽に遊びに来られる環境づくりを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	地域の実情や特色を生かし、市内8カ所の子育て支援センター同士のつながりをより深め、関係を図っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード 0103020205040103	事務事業名 子育て支援センター管理運営事業	担当部 保健福祉部
		担当課 子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	4,506	5,453	5,361
8	報償費	103	103	103
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	961	914	873
	消耗品費	200	200	218
	燃料費	26	49	
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	677	655	655
	修繕料	58	10	
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	186	164	165
	通信運搬費	138	143	144
	広告料			
	手数料			
	保険料	48	21	21
13	委託料	48,596	49,886	50,218
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		200	
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	7	0	
28	繰出金			
計		54,359	56,720	56,720
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	19,218	19,623	19,623
	県支出金	19,218	19,623	19,623
	地方債	0	0	
	その他	563	610	610
一般財源	15,360	16,864	16,864	
計		54,359	56,720	56,720
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	54,967
補正予算	-284
補正第7号	-284
流用・充用	-45
予算合計	54,638

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	安心こども基金総合対策事業費	0
国庫支出金	保育緊急確保事業費	19,218
その他	雑入(子どもセンター電気料金)	175
その他	雑入(子どもセンター太陽光発電電料)	388
県支出金	保育緊急確保事業費	19,218
国庫支出金	次世代育成支援対策事業費	0
合計		38,999

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110300205040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	子育て支援課	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	こどもセンターG	
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-4920	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H12 年度～)	
	款	03 民生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	02 児童福祉費			根拠法令・条例等	
	目	02 子育て支援推進費			チャイルドシート貸出事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は3ヶ月間で、1ヶ月の延長を認めている。平成17年度頃は父母が2、3台目(複数の自家用車に搭載)としての利用が多かったが、平成22年度実績(本庁のみ)では、祖父母(孫の帰省)87件、保護者(買換え期間)31件、友人や知人の子のため15件など計133件であり、本事業開設当初の保護者の利用から孫等の帰省する際の祖父母の利用が65%を占め利用形態が変化してきている。(平成26年度・・・孫の帰省135件、里帰り出産11件、購入までの間利用11件、その他25件。孫などの帰省の際の祖父母の利用が75%を占めている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 貸出台数(チャイルド)	台	190	240	220	240	
イ 貸出台数(ジュニア)	台	24	56	43	56	
ウ 貸出台数(ベビー)	台	2	4	2	4	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,907	8,837	8,837	8,837	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	13,131	11,629	12,622	11,629	
イ	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	1,069	1,978	1,772	1,978	
ウ	ベビーシート利用日数(延べ)	日	452	171	79	171	

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	経済的な負担を持っている市民の割合	%	27	27	27	25	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。事業開始当時は、チャイルドシートの活用促進のため購入までの準備段階に無償貸与することであったが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっており、霧島市内の子育て家庭の「子育て環境の充実」という意図とは乖離ができてきている。短期的利用者にとっては好評を得ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14	12	12	12
		事業費	千円	14	12	12	12
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(保有台数・貸出回数) チャイルドシート 84台・220件 ジュニアシート 16台・43件 ベビーシート 5台・2件 合計 105台・265件	きめ細かな子育て支援活動の一環として、チャイルドシートの無料貸出しを行い、子育て支援と児童の安全確保が図られた。

事務事業コード	0103020205040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校就学前の乳幼児が使用するチャイルドシートを貸し出すことにより子育てに係る経済的な負担感が軽減されるので意図に結びついている。祖父母の利用が点を考慮すると、本来負担すべき子育て世代の経済的な負担軽減につながっている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令で運転者に義務付けられているが、子育て家庭の負担軽減に結びついている。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	道路交通法改正後12年が経過しているが、チャイルドシートの着用は100%となっていないので、向上余地がある。鹿児島県内の着用率が他県に比べ低いことから、乳幼児の安全を守るうえで有効な事業である。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	里帰り出産や孫の帰省時に利用されており、短期間の利用を希望する利用者には影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる 県交通安全協会が実施しているチャイルドシート貸出事業は、任意加入である協会加入者のみが利用できるため、全ての対象児童の保護者等を網羅できないが、連携・補完の余地がある。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務費は保険料のみであり削減余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	貸出業務のみであり人件費の削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請者が要綱の貸出要件を満たせば貸し出しているため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申請の仕方や、貸出方法などを工夫し、どの利用者にも公平に貸し出すことができるようにする。平成26年度6月から、国分・隼人地区の貸出窓口が本庁舎の子育て支援課から、こどもセンターになったため、市の広報紙で周知を図ったところ、利用者には浸透してきているが、本年度配布の霧島市子育てガイドブックにも掲載し引き続き周知を図っていく。利用者の祖父母世代に対してもこどもセンターの活動や市内の子育て支援サービスを知ってもらい、帰省中や里帰り出産中の子育て家庭の利用につなげる場として活用する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	チャイルドシート貸出事業の周知とともに、こどもセンター等を知ってもらう機会として利用していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010300205040404	事務事業名	子育て一時預り支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	こどもセンターG		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-4920		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	なし		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	きりしますくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。
 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。
 【利用料】 登録料 1,000円、1人あたり1時間250円
 【利用時間】 9:00～21:00
 【対象年齢】 1歳から小学校3年生まで

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	519	504	471	600	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	7,433	8,583	7,751	8,600	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	14	15	11	11	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度より県の緊急雇用確保事業を利用して開始した。今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれる。預り料金も安いことから、8千人前後の利用が見込まれる。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 4,570	0	3,383	3,383	3,383
	県支出金	千円 0	4,570	3,383	3,383	3,383
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 5,929	4,611	8,606	11,101	11,101
事業費	千円 10,499	9,181	15,372	17,867	17,867	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施団体:NPO法人1箇所(特定非営利法人きりしま市民活動支援機構) ・ 預りの理由 ① 仕事 3,417人(44%) ② リフレッシュ 1,662人(21%) ③ 病院 678人(9%) ④ 保護者の習い事、資格取得 539人(7%) ⑤ その他 522人(7%) ⑥ 学校行事 486人(6%) ⑦ 子どもの習い事 161人(2%) ⑧ 就職活動 99人(1%) ⑨ 出産 120人(1%) ⑩ 心理的負担解消 18人 ⑪ 冠婚葬祭 34人	子育て中の親が買物や趣味のサークル、仕事等の為に、緊急・一時的に保育が必要になった児童を、7,751人預かった。保育所の整備が進んできていることもあり、利用者は前年度より832人減少したが、週1～3日で3～5時間の利用が多く、パートタイム就労の人の保育の場として活用されており、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応する事業として定着してきている。また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化にも寄与している。

事務事業コード	0103020205040404	事務事業名	子育て一時預り支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が一時的に保育を受けられることで、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て環境の充実を図るため、育児不安等の解消や緊急一時的な保育を市が実施することは、妥当である。 子ども・子育て支援新制度において地域子ども・子育て支援事業に位置付けられた事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市内全域や市外からの利用もあり、また預り時間は9時から21時まで設定しているが、保育時間の延長についての要望もある。また、保育士を増やすことにより利用者の増加に対応する余地はある。(保育面積は余裕がある)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	家庭で保育をしている保護者が、一時的に保育ができない事情ができた場合や週2～3日、短時間のパート等で努める保護者の子の預け先がなくなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の内訳は人件費がほとんどであり、子どもを保育するためには、最低基準を順守しなければならず、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務担当者1人分の人件費内で実施の事業。通常業務の時間内で処理しているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一時的な保育を必要としている子育て世帯を対象に利用時間に応じた利用料を負担してもらっており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子ども・子育て支援新制度の下で、多様化する保育ニーズに対応し、子どもが安全に過ごすことができる場としての一時預り支援の普及啓発を行っていく。子育て支援センターや産婦人科等で、一時預りを含めた子育て支援サービスの周知を図る。保育所での一時預り事業と連携して子育て世帯のニーズに対応していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	子育てをしている女性の社会参加や、育児不安解消を図るために、利用者のニーズにあった事業量を保育の質を守りながら確保していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

